

令和6年度先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	貝塚市議会
報告者	議長 食野 雅由 副議長 川岸 貞利 事務局長 井谷 真
視察日時	令和6年7月22日（月） 13：00～15：00
視察先	東京都墨田区
視察内容	議会改革の取り組みについて
概 要	最初に、墨田区議会議会改革の取り組みについて、議会改革・議会広報改革特別委員会の堀委員長より、まず墨田区議会における議会改革の流れについての説明を受け、平成27年12月に設置した第18期の議会改革検討委員会では、当時「区議会ホームページのリニューアル・拡充」「常任委員会・特別委員会のライブ映像配信」などこの時期は情報発信に力を入れていたことの説明を受けた。 次に、平成30年12月に制定した、墨田区議会基本条例の運用に係る検討課題について説明を受け、ここでは当時課題として挙げていた44の課題について、優先度をA～Cまで設け優先度の高いAは「通年議会」の1つの課題、Bは「一般質問の一括方式・分割方式」など13の課題、Cは「傍聴規則の見直し」など29の課題があり、優先度に応じてそれぞれの課題について協議を重ねたことの説明を受けた。基本条例は（1）開かれた議会、（2）議会活動の活性化の二本柱の目的からなり、手段として（1）では「分割質問方式」「区民等との意見交換会等」など7点、（2）では「通年議会」「特別委員会中心の政策形成サイクル」「議会事務局の提案権」など8点のうち、主要な点について説明を受けた後、小林副委員長より今回の視察に際し事前に質問していた、「議会基本条例について」「区民との意見交換会について」などの説明を順次受けた。 次に、墨田区議会BCP（業務継続計画）について、小倉議会事務局長より、まずは策定の経緯についての説明を受け、続いて墨田区議会BCPの冊子に沿って、計画の目的、発災時の議会・議員の行動指針、発災時の議会運営などについて順次説明を受け、説明終了後に各市からの質疑応答を行い終了後、視察を終えた。
所 見	○議会改革の流れについて、墨田区では平成19年に「議会のあり方検討会」を設置し、以降発展的に「議会改革検討委員会」の設置に至り、平成30年には墨田区議会基本条例の制定に至るわけだが、その間の10年余りの間に相当数の検討委員会を設置され、議会改革に関する課題の抽出や課題の検討など、様々な議論が深く丁寧に重ねられており、今後の本市議会改革において大いに参考となった。 ○基本条例については、運用に係る検討課題を優先度をつけて抽出を行うとともに、44もの課題に対し丁寧に検討を重ねられた点と、条例前文にある「開かれた議会」「議会活動の活性化」の二本柱の目的に対し、それぞれ7～8つの手段を挙げて具体的に検討を進められたことに感銘を受けた。 ○議会BCP（業務継続計画）に関しても、議会改革特別委員会で早い時期から取り組まれ、発災時の議会・議員の行動指針や発災時の議会の役割、議員の役割、事務局職員の役割、発災時の議会運営などがとてもわかりやすくまとめられており、本市でも参考にさせていただきたいと感じた。

令和6年度先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	貝塚市議会
報告者	議長 食野 雅由 副議長 川岸 貞利 事務局長 井谷 真
視察日時	令和6年7月23日（火） 10：00～12：00
視察先	埼玉県さいたま市
視察内容	自治体DXの取り組みについて
概 要	自治体DXの取り組みについて、さいたま市都市戦略本部デジタル改革推進部において実際にデジタル改革を実践している職員の方々に、まずは事前に質問していた事項に沿って回答していただく形で説明は進められました。最初にDX推進本部を組織した経緯・背景について説明いただき、続いて「DX推進により目指すべき姿」について、（i）「行政手続きの市民負担軽減」など掲げている4点について説明があり、この目指すべき姿を実現するため目的別にDX推進施策を（1）「さいたま市の全ての手続きをデジタルへ」など8つに分類し、これを「さいたまデジタル八策(はっさく)」と呼び、この八策について具体的に説明を受けた。 続いて、さいたま市のDX推進本部体制、外部人材の活用について具体的に説明いただき、また、「BPR支援について」「書かない窓口」などについて説明を受けた。 次に、「さいたまシティスタット基盤」の概要、構築の背景、構成、分析システムについて、共有システムについて、全庁公開レポートについてなどの説明をいただき、また、電子申請（窓口手続きのオンライン化）について、デジタルデバイド対策について及び地域ICTリーダーの育成について現在の取り組み状況について説明を受けた。 次に、生成AIの活用については、令和5年11月に策定された「さいたま市生成AI利用ガイドライン」の説明を中心に、利用可能な生成AIツール、適正利用のためのルール、利用時の注意点、安全な運用体制などについて説明を受け、全ての説明終了後に各市からの質疑応答を行い終了後、視察を終えた。
所 見	○さいたま市は「全国自治体DX推進度ランキング2023」において、市区町村で全国1位に選ばれるDX先進都市であり、そこでの視察において感じたことは、議会に限らず行政にとってDXの推進は今後避けて通れないものであり、市議会としてと言うより市全体で取り組むべき課題であると感じた。DX推進本部体制や外部人材の活用はじめ本市においても、たいへん参考となる事例が数多くあると感じた。 ○さいたま市のDX推進により目指すべき姿として掲げている4点と、その目指すべき姿を実現するために目的別に8つに分類している「さいたまデジタル八策(はっさく)」については、まず、市民満足度の向上を掲げており、市民負担の軽減や地域社会全体のデジタル変革、スマートシティの推進、デジタル人材の育成など本市が抱えている課題解決の参考となると感じた。 ○生成AIについても、現段階では活用には賛否はあるものの早い段階から利用のガイドラインを策定されるなど、積極的に活用を図ろうとするアクセルの部分と適正利用のためのルールや安全な運用体制などブレーキの部分が的確に盛り込まれており、今後生成AIの活用に取り組もうとする自治体の参考になると感じた。

大阪府南部市議会議長会先進都市視察報告

貝塚市議会 議長 食野 雅由
副議長 川岸 貞利
事務局長 井谷 真

令和6年7月22日から23日にかけて行われた、大阪府南部市議会議長会先進都市視察に参加しましたので、その状況を次のとおり報告いたします。

○ 議会改革の取り組みについて（東京都：墨田区）

令和6年7月22日(月) 13:00～15:00 場所 墨田区役所：墨田区議会

冒頭、墨田区議会の佐藤議長から歓迎のご挨拶があり、墨田区の紹介と区内のメインスポット、隅田川の花火大会、墨田区出身の偉人たちの紹介や墨田区議会の議会改革にも触れていただき、ふるさと納税に関する事など墨田区の紹介がありました。

続いて、南部市議会議長会を代表して当番市の岸和田市議会 烏野議長から、視察受入れに対するお礼の挨拶を申し述べました。

続いて、墨田区議会側の本日の出席者として、議会改革・議会広報改革検討委員会の堀委員長と小林副委員長、議会事務局の小倉事務局長の紹介がありました。

引き続き、堀委員長より視察内容である「議会改革の取り組みについて」パワーポイントを使用しての説明がありました。

まず、墨田区議会における議会改革の流れについての説明を受け、まず議会改革のスタートとして、平成19年8月に「議会のあり方検討会」を設置しその際には、議会のインターネット中継や費用弁償の見直しなどに取り組み、平成25年3月に「議会改革検討委員会」という内部組織を立ち上げ、その際には、区議会に関するアンケートや請願・陳情者からの意見聴取などについて協議し、平成27年12月に設置した際には、区議会ホームページのリニューアル・拡充や常任委員会・特別委員会のライブ映像配信など、この時期は情報発信に力を入れていたことの説明を受けた。そんな中、議会基本条例を制定しようとする機運が高まり、平成29年5月には議会基本条例の制定のため「議会改革特別委員会」を設置し、1年半の間に15回もの委員会を開催し協議を重ね、平成30年12月に「墨田区議会基本条例」の制定に至ったとの説明を受けた。

次に、その墨田区議会基本条例の運用に係る検討課題について説明を受け、ここでは当時課題として挙げた 44 課題について、優先順位を A～C まで設け、優先順位の高い優先度 A は「通年議会」に関すること 1 つで、B は本会議や委員会の運営に関する事で、「議員間討議」や「一般質問の一括方式・分割方式」など 13 の課題、C は主に区民との関係や議会運営の在り方で、「傍聴規則の見直し」や「請願及び陳情提出者からの意見聴取」など 29 の課題で、優先度に応じた課題についてロードマップを設けて着実に協議を重ね、課題解決に努めたとの説明を受けた。これらの課題に加え協議する中で出てきた、オンライン委員会の開催やタブレットの配布・活用についても協議を重ねたとの説明を受けた。また、基本条例に関しては（1）開かれた議会、（2）議会活動の活性化の二本柱の目的からなり、手段として（1）では、「分割質問方式」「議事堂以外での委員会の開会」「区民等との意見交換会等」など 7 点、（2）では、「通年議会」「特別委員会中心の政策形成サイクル」「議会事務局の提案権」など 8 点のうち、主要な点について具体的に説明を受けた。

次に、小林副委員長より今回の視察に際し事前に質問していた、「議会基本条例について」には、条例改正に至った経緯や背景についてなど、「区民との意見交換会について」には、開催実績について時期やテーマ、区民の参加人数についてなど、「議会のパブリックコメントについて」には、パブリックコメントの手法やいただいた意見をどのように反映しているかなどについて、順次説明を受けた。

次に、墨田区議会 BCP（業務継続計画）について、小倉議会事務局長より、まずは議会 BCP 策定の経緯についての説明を受け、続いて墨田区議会 BCP の冊子に沿って、「計画の目的」（要約抜粋：二元代表制の趣旨に則り、災害対策本部と連携・協力し、災害対策活動を支援するとともに、迅速かつ適切な対応を図るため、墨田区議会 BCP を策定する。）「発災時の議会・議員の行動指針」（抜粋：＊日頃から様々な災害の時期や程度を想定し、それに対応する体制を整える。＊議会・区それぞれ役割を踏まえた上で、災害情報の共有を主体とした協力・連携体制の整備と災害への対応を行う。）「発災時の議会運営」（抜粋：＊議員が被災した場合の本会議の運営や常任委員会及び特別委員会の運営など。＊本会議場及び委員会室が使用不可能な場合。＊音響、録音設備、本会議場・委員会室のシステム等が使用できない場合。）などについて順次説明を受け、全ての説明が終了しました。

その後、何点かの質疑応答が行われた後、結びに岸和田市議会 田中副議長より視察のお礼の挨拶を行い、15 時 00 分に墨田区での行政視察を終えました。

墨田区での視察を終えて、墨田区議会は「議会改革度調査 2023」にて東京都 23 区中、6 年連続 1 位を獲得されるなど、議会改革について先進的な取り組みを進めている自治体で、本市でも参考にさせていただきたい事例が数多くありました。

○ 自治体 DX の取り組みについて（埼玉県：さいたま市）

令和 6 年 7 月 23 日(火) 10:00～12:00 場所 さいたま市役所：さいたま市議会

冒頭、さいたま市議会の議会局 工藤議事調査部長から、さいたま市の紹介と視察に対する歓迎のご挨拶がありました。

続いて、南部市議会議長会を代表して当番市の岸和田市議会 烏野議長から、視察受入れに対するお礼の挨拶を申し述べました。

続いて、さいたま市側の本日の出席者として、都市戦略本部デジタル改革推進部 高橋主幹はじめ 5 名のデジタル改革推進部職員の自己紹介がありました。

引き続き、デジタル改革推進部の職員の方々より視察内容である「自治体 DX の取り組みについて」パワーポイントを使用しての説明がありました。

説明は、主に事前に質問していた事項に沿って、順次回答していただく形で進められました。

最初に DX 推進本部を組織した経緯・背景について説明いただき、さいたま市では令和 3 年 8 月に DX 推進本部において「DX 推進に向けた当面の重点事項」についてを策定し、やはり大きなきっかけはコロナ感染の影響であったとのことであった。続いて「DX 推進により目指すべき姿」について、(i)「行政手続きの市民負担軽減」(ii)「地域社会全体のデジタル化」(iii)「デジタルを活用した効率的で的確な行政」(iv)「変化や危機に対応しうる柔軟性」の掲げている 4 点について説明があり、この目指すべき姿を実現するため目的別に体系的に分類した DX 推進施策を「さいたまデジタル八策(はっさく)」と呼びその八策とは(1)さいたま市の全ての手続きをデジタルへ(2)デジタルで支える新たなさいたま市民生活へ(3)市民のデジタルへの道を拓くさいたま市へ(4)市民の信頼の下、データが変えていくさいたま市へ(5)災害にも強いデジタルを安心して使えるさいたま市へ(6)様々な人と、ともにデジタル化を進めるさいたま市へ(7)デジタルで市民や世界とつながるさいたま市へ(8)デジタル時代の新たなさいたま市役所への 8 つに分類されており、この「さいたまデジタル八策(はっさく)」

について具体的に説明を受けた。

続いて、さいたま市の DX 推進本部体制については、個別テーマを設定した「ワーキンググループ (WG)」において、庁内関係者と実務的な議論・協議を行いつつ、部長級の幹事会にて大局的な視点と責任を持った議論を実施し、さらなる DX の推進に取り組んでいくとの説明を受けた。外部人材の活用については、現在「DX 推進アドバイザー」「CIO 補佐官」「さいたまシティスタット推進アドバイザー」の 3 名の外部人材を登用し、その方々の主な役割と主な相談事例について説明いただいた。

次に、「BPR 支援及び書かない窓口」については、オンライン化に伴う業務フローの見直しの支援をうけるため TOPPANN 株式会社と協定を締結し、デジタル改革推進部、行財政改革推進部及び TOPPANN 株式会社の 3 者が既存の業務フローを確認し、オンライン化後の業務フローの提案、オンライン化後の業務フローの改善などの支援を受けているとの説明があった。

次に、「さいたまシティスタット基盤」について、まず、さいたまシティスタットとは、市の業務で蓄積した情報や各種統計などの様々なデータを、幅広い分野において、施策の評価や検証、企画立案、業務改善などに活用する仕組みのことで、その概要、構築の背景、構成などについての説明をいただいた。

次に、電子申請（窓口手続きのオンライン化）について、さいたま市では原則令和 7 年度までに全ての窓口手続き（約 5,900 手続き）をオンライン化しようとしており、令和 6 年 6 月 10 日時点ではオンライン化率は約 70%とのことであった。電子申請の増加による、来庁者の減少効果については、まだ検証の段階には至っていないとのことであった。また、デジタルデバйд対策について及び地域 ICT リーダーの育成については現状の取り組み状況について説明を受けた。

次に、生成 AI の活用については、令和 5 年 11 月に策定された「さいたま市生成 AI 利用ガイドライン」を中心に説明いただき、利用可能な生成 AI ツールについて 2 つのツールを説明いただき、その後、生成 AI の適正利用のための 8 つのルールとして、基本方針は ①生成 AI の利用には講習の受講が必須 ②指定された生成 AI を利用しており、注意点として ③入力禁止情報に注意 ④真偽等を確認できない生成物は利用しない ⑤著作権等の侵害を十分にチェックしており、安全な運用体制として ⑥AI のやりとりを記録 ⑦API 連携は事前に協議 ⑧問題のつながる懸念があれば直ちに報告・対応について具体的に説明を受け、全ての説明が終了しました。

その後、何点かの質疑応答が行われた後、結びに岸和田市議会 田中副議長より視察のお礼の挨拶を行い、12 時にさいたま市での行政視察を終えました。

さいたま市での視察を終えて、さいたま市は「全国自治体DX推進度ランキング2023」にて市区町村で全国1位を獲得されるなど、自治体DXについて先進的な取り組みを進めている自治体で、本市でも参考にさせていただきたい事例が数多くありました。

以上、大阪府南部市議会議長会先進都市視察の報告といたします。